半　期　報　告　書

（第15期中）　自　平成12年４月１日
　　至　平成12年９月30日

東海財務局長殿

平成12年12月15日提出

会　社　名　株式会社ユタカ技研

英　訳　名　YUTAKA GIKEN CO., LTD.

代表者の役職氏名　代表取締役社長　山田建己

本店の所在の場所　静岡県浜松市豊町508番地の１

電話番号　０５３（４３３）４１１１（代表）

連絡者　取締役管理部長　社澤悟

最寄りの連絡場所　同上

電話番号　同上

連絡者　同上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名称	所在地
日本証券業協会	東京都中央区日本橋兜町７番２号

（本書面の枚数　表紙共28枚）

目　　次

頁

第一部 企業情報 …… 1
第１ 企業の概況 …… 2
１． 主要な経営指標等の推移 …… 2
２． 事業の内容 …… 3
３． 関係会社の状況 …… 3
４． 従業員の状況 …… 3
第２ 事業の状況 …… 4
１． 業績等の概要 …… 4
２． 生産、受注及び販売の状況 …… 5
３． 対処すべき課題 …… 7
４． 経営上の重要な契約等 …… 7
５． 研究開発活動 …… 7
第３ 設備の状況 …… 8
１． 主要な設備の状況 …… 8
２． 設備の新設、除却等の計画 …… 8
第４ 提出会社の状況 …… 9
１． 株式等の状況 …… 9
(1) 株式の総数等 …… 9
(2) 発行済株式総数、資本金等の状況 …… 9
(3) 大株主の状況 …… 9
(4) 議決権の状況 …… 10
２． 株価の推移 …… 10
３． 役員の状況 …… 10
第５ 経理の状況 …… 11
［中間監査報告書］
１． 中間連結財務諸表等 …… 15
(1) 中間連結財務諸表 …… 15
(2) その他 …… 32
［中間監査報告書］
２． 中間財務諸表等 …… 37
(1) 中間財務諸表 …… 37
(2) その他 …… 50
第６ 提出会社の参考情報 …… 51
第二部 提出会社の保証会社等の情報 …… 52

第一部　企業情報

第１　企業の概況

１．主要な経営指標等の推移

(1) 最近３中間連結会計期間及び最近２連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回　　次	第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
会 計 期 間	自平成10年４月１日 至平成10年９月30日	自平成11年４月１日 至平成11年９月30日	自平成12年４月１日 至平成12年９月30日	自平成10年４月１日 至平成11年３月31日	自平成11年４月１日 至平成12年３月31日
売上高	－ 千円	－	55,035,068	94,482,140	98,334,022
経常利益	－ 千円	－	1,870,012	2,584,218	3,151,581
中間（当期）純利益	－ 千円	－	815,504	1,099,497	1,450,364
純資産額	－ 千円	－	11,529,893	9,621,676	11,142,561
総資産額	－ 千円	－	42,418,457	38,955,938	41,977,864
１株当たり純資産額	－ 円	－	778.01	649.25	751.88
１株当たり 中間（当期）純利益	－ 円	－	55.02	74.19	97.87
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	－ 円	－	－	－	－
自己資本比率	－ ％	－	27.18	24.70	26.54
営業活動による キャッシュ・フロー	－ 千円	－	1,044,570	－	6,281,404
投資活動による キャッシュ・フロー	－ 千円	－	△ 1,937,231	－	△ 4,079,962
財務活動による キャッシュ・フロー	－ 千円	－	676,971	－	△ 1,517,063
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	－ 千円	－	1,471,634	－	1,700,997
従業員数	－ 人	－	1,968	－	1,889

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。

２．中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第15期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

３．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の最近３中間会計期間及び最近２事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
会計期間	自平成10年4月1日 至平成10年9月30日	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
売上高	31,705,407 千円	31,774,810	34,049,428	66,648,340	67,620,948
経常利益	508,682 千円	577,240	837,156	1,184,346	1,686,947
中間（当期）純利益	320,990 千円	276,828	406,437	627,483	846,237
資本金	1,754,000 千円	1,754,000	1,754,000	1,754,000	1,754,000
発行済株式総数	14,820,000 株	14,820,000	14,820,000	14,820,000	14,820,000
純資産額	10,087,530 千円	10,669,823	11,485,474	10,319,923	11,165,135
総資産額	28,730,916 千円	28,848,923	29,016,723	28,883,365	29,963,732
１株当たり中間（年間）配当額	5.00 円	5.00	5.00	10.00	10.00
自己資本比率	－ %	－	39.58	35.73	37.26
従業員数	1,125 人	1,106	1,060	1,107	1,069

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。
２．「１株当たり純資産額」、「１株当たり中間（当期）純利益」及び「潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

２．事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

３．関係会社の状況

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

４．従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成12年９月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
自動車部品４輪	1,255
自動車部品２輪	441
汎用製品組立及び汎用部品	164
その他	108
合計	1,968

(2) 提出会社の状況

平成12年９月30日現在

従業員数	1,060人

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

店 7229/2001年

第２　事業の状況

１．業績等の概要

(1) 業績

当中間連結会計期間の当社グループ(当社及び当社の関係会社)をとりまく経済環境は、海外においては、北米が依然として堅調に推移し、アジア諸国も一段と回復の動きが見られました。国内では、景気下降が止まった感があったものの、全体としては消費の伸び悩みにより厳しい状況で推移しました。

当社グループにおきましては、米国カリフォルニア州排気ガス規制に対応した４輪車用排気コンバータ新製造方式による量産が国内並びに米国拠点にて本格化してまいりました。

このような状況下、当社連結数値では、売上高55,035百万円、経常利益1,870百万円、中間純利益815百万円となりました。

売上高の事業の種類別セグメントの状況につきましては、自動車部品４輪は46,160百万円、自動車部品２輪は3,131百万円、汎用製品組立及び汎用部品は5,006百万円、その他は735百万円となっております。

所在地別セグメントの状況につきましては、日本は全体では消費低迷基調ではありましたが、ホンダＲＶ車の売れ行き好調により31,414百万円の売上高を計上しました。コスト競争が一段と厳しくなるなか、生産部門では製造体質の改革とフレキシブルな生産対応、更には生産管理体質の改善などにより一層の原価低減活動を進め、また、間接補助部門では昨年に引き続いての業務効率アップ化を展開し、社内体質の強化につとめてまいりました。

北米では、依然として市場好調で、売上高22,857百万円となりました。当社米国子会社カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド(CARDINGTON YUTAKA TECHNOLOGIES INC.)では、トルクコンバーター第３ラインの設置を予定通り完了し９月に稼動を開始しました。また、平成11年12月に立ち上がったサウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド(SOUTHCAROLINA YUTAKA TECHNOLOGIES INC.)では、生産が本格化しました。

その他の地域におきましては、インドネシアの経済回復効果、中国子会社での４輪部品生産の本格化、及びフィリピン子会社の輸出拡大により762百万円の売上高となりました。

なお、当中間連結会計期間は「中間連結財務諸表制度」の導入初年度であるため業績については前年同期との比較は行っておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出及び仕入債務の減少による支出等があったものの税金等調整前中間純利益が1,711百万円と高水準であったこと等により、当中間連結会計期間末には1,471百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,044百万円となりました。これは主に国内及び北米市場が好調であったこと等により税金等調整前中間純利益が1,711百万円計上されたものの仕入債務の減少による支出の増加が計上されたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,937百万円となりました。これは主に当社の新機種設備投資による支出、北米子会社の新機種設備投資及び生産能力拡大による支出があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は676百万円となりました。これは主に利益処分による配当金の支払額98百万円と短期借入金の純増加額757百万円を反映したものであります。

なお、当中間連結会計期間は「中間連結財務諸表制度」の導入初年度であるため営業活動、投資活動及び財務活動による各キャッシュ・フローについては前年同期との比較は行っておりません。

店 7229/2001年

２．生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：千円
単位未満切り捨て）

事業の種類別セグメントの名称	金　　額	前年同期比
自動車部品　４輪	48,416,965	—　%
自動車部品　２輪	3,048,479	—
自動車部品　小計	51,465,445	—
汎用製品組立及び汎用部品	5,001,766	—
その他	907,523	—
合計	57,374,735	—

（注）金額は販売価額（消費税等抜き）によっております。
なお、当中間連結会計期間は「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、生産実績については、前年同期との比較は行っておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：千円
単位未満切り捨て）

区　　分	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
自動車部品　４輪	48,439,064	—　%	8,976,764	—　%
自動車部品　２輪	3,194,149	—	534,193	—
自動車部品　小計	51,633,213	—	9,510,957	—
汎用製品組立及び汎用部品	5,488,638	—	1,155,980	—
その他	700,659	—	215,423	—
合計	57,822,511	—	10,882,361	—

（注）金額は販売価額（消費税等抜き）によっております。
なお、当中間連結会計期間は「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、受注状況については、前年同期との比較は行っておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：千円
単位未満切り捨て）

事業の種類別セグメントの名称		金　　額	前年同期比
	自動車部品　4輪	46,160,756	－％
	自動車部品　2輪	3,131,948	－
自動車部品　小計		49,292,704	－
汎用製品組立及び汎用部品		5,006,692	－
その他		735,671	－
合計		55,035,068	－

（注）1．金額は販売価額（消費税等抜き）によっております。
なお、当中間連結会計期間は「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、販売実績については、前年同期との比較は行っておりません。

2．主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

（単位：千円
単位未満切り捨て）

相　手　先	金　額	割　合
本田技研工業㈱	28,542,086	51.9　％
ﾎﾝﾀﾞｵﾌﾞｱﾒﾘｶﾏﾆｭﾌｧｸﾁｬﾘﾝｸﾞ・ｲﾝｺｰﾎﾟﾚｰﾃｯﾄﾞ	22,288,451	40.5

３．対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

４．経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

５．研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、地球環境を最優先に配慮した豊かなクルマ社会の創造を目指して、世界的な視野に立った広範な顧客ニーズに応え、常にお客様に満足して頂ける魅力ある商品を、迅速、的確かつタイミング良く提供することを基本方針としております。

現在当社は、開発本部（栃木技術研究所、浜松技術研究所）及び生産本部（生産技術室）が主体となり研究開発活動を推進し、世界各拠点で生産する自社製品の仕様開発及び生産技術開発に関する活動を展開しております。当中間連結会計期間における研究開発費は、538百万円となっております。

当中間連結会計期間における主要事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

（１）自動車部品４輪

排気系部品は、主に栃木技術研究所、生産技術室が中心となって、排気ガス浄化性能、燃費、静粛性向上等の環境対応技術をより進化させ、製品競争力を高める排気システムの研究開発、生産技術開発を行っております。

当中間連結会計期間の主な成果としては、日本、北米、欧州向けに同時発表されたホンダシビック用排気システムの開発及び量産化をあげることができます。

また、新ユーティリティビーグルであるホンダストリーム用排気コンバーター等、前事業年度に立ち上げた低公害型排気コンバーター新製造ラインの拡充をはかっております。

駆動系の主要部品であるＡＴトルクコンバーター、ＣＶＴ用フライホイールについては、主に浜松技術研究所、生産技術室が中心となって、更なる小型軽量化、燃費向上等、製品競争力を高める研究開発、生産技術開発を行っております。

主な成果としては、ＡＴトルクコンバーターについてはアメリカのホンダアキュラＭＤＸ用等及び、日本のホンダストリーム用超扁平タイプ等の開発及び量産化等をあげることができます。

当事業に係わる研究開発費は516百万円であります。

（２）自動車部品２輪

当事業の主要部品であるブレーキディスクは主に浜松技術研究所が中心となって、軽量化、高性能化及び製品競争力を高め更に拡販につなげる研究開発、生産技術開発を行っております。

当中間連結会計期間の主な成果としては、アメリカのホンダＧＬ1800用、新ベンチレーテッドタイプ、欧州向けホンダＣＢＲ600Ｆ用及びアメリカのヤマハＡＴＶ用等の開発及び量産化があげられます。

当事業に係わる研究開発費は22百万円であります。

第３　設備の状況

１．主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

２．設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

（単位：千円）

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資金額	完了年月
当社 本社・豊製作所 浜松技術研究所	静岡県浜松市	自動車部品４輪 自動車部品２輪 その他	自動車部品等生産設備 研究開発設備 その他設備	518,649	平成12．9
当社 高丘製作所	静岡県浜松市	自動車部品４輪 自動車部品２輪 汎用製品組立及び汎用部品	自動車部品等生産設備	58,923	平成12．9
当社 鈴鹿製作所	三重県鈴鹿市	自動車部品４輪 自動車部品２輪	自動車部品生産設備	262,702	平成12．9
当社 毛呂山製作所	埼玉県入間郡 毛呂山町	自動車部品４輪	自動車部品生産設備	16,703	平成12．9
当社 栃木技術研究所	栃木県塩谷郡 喜連川町	自動車部品４輪 自動車部品２輪	研究開発設備	36,220	平成12．9
㈱スミレックス 本社工場	静岡県天竜市	自動車部品４輪	自動車部品生産設備	46,666	平成12．9
カー・ディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド 本社工場	米国 オハイオ州	自動車部品４輪 自動車部品２輪 その他	自動車部品等生産設備	1,919,554	平成12．9
サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド 本社工場	米国 サウスキャロライナ州	自動車部品４輪 自動車部品２輪 その他	自動車部品等生産設備	209,816	平成12．9

第４　提出会社の状況

１．株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	52,480,000株	
計	52,480,000	－

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			中間会計期間末現在(平成12年９月30日現在)	提出日現在(平成12年12月15日現在)		
	記名式額面株式(券面額　50円)	普通株式	14,820,000株	同左	日本証券業協会	議決権あり
	計	－	14,820,000	同左	－	－

(2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
	株	株	千円	千円	千円	千円	
平成12年４月１日～平成12年９月30日	－	14,820,000	－	1,754,000	－	547,494	

(3) 大株主の状況

平成12年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
		千株	%
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山２丁目１－１	10,322	69.65
ユタカ技研従業員持株会	静岡県浜松市豊町508－１	774	5.22
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７－１	470	3.17
株式会社東海銀行	愛知県名古屋市中区錦３丁目21－24	460	3.10
株式会社さくら銀行	東京都千代田区九段南１丁目３－１	230	1.55
サングリン株式会社	東京都品川区上大崎３丁目12－30－203	225	1.52
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内２丁目１－１	200	1.35
安田火災海上保険株式会社	東京都新宿区西新宿１丁目26－１	150	1.01
日研産業株式会社	東京都品川区上大崎３丁目12－30－203	121	0.82
株式会社三和銀行	大阪府大阪市中央区伏見町３丁目５－６	120	0.81
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内１丁目３－３	120	0.81
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町２丁目11－１	120	0.81
計	－	13,312	89.82

店 7229/2001年

(4) 議決権の状況

平成12年９月30日現在

	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
発行済株式	－ 株	60,000 株	14,757,000 株	3,000 株	(注)

(注)　単位未満株式数には、当社所有の自己株式が430株含まれております。

	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
自己株式等	新日工業㈱	愛知県蒲郡市浜町88	60,000 株	－ 株	60,000 株	0.40 %	
	計	－	60,000	－	60,000	0.40	－

２．株価の推移

	月別	平成12年４月	５月	６月	７月	８月	９月
当該中間会計期間における月別最高・最低株価	最高	720 円	709	680	670	602	580
	最低	600 円	600	600	620	537	535

(注)　最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

３．役員の状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の役職の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役	常務取締役 (生産本部長)	寺田勝利	平成12年９月１日
取締役 (生産本部長)	取締役 (生産本部副本部長) (豊製作所長)	岡田哲	平成12年９月１日

店 7229/2001年

第５　経理の状況

１．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（自平成11年４月１日　至平成11年９月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自平成12年４月１日　至平成12年９月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当中間連結会計期間（自平成12年４月１日　至平成12年９月30日）は、中間連結財務諸表規則が新たに制定され、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

２．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前中間会計期間（自平成11年４月１日　至平成11年９月30日）の中間財務諸表については、太田昭和監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間（自平成12年４月１日　至平成12年９月30日）及び当中間会計期間（自平成12年４月１日　至平成12年９月30日）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、監査法人太田昭和センチュリーにより中間監査を受けております。

その中間監査報告書は、中間連結財務諸表及び中間財務諸表のそれぞれ直前に掲げております。

なお、従来から当社の連結財務諸表監査及び財務諸表監査を行っている太田昭和監査法人は、平成12年４月１日にセンチュリー監査法人と合併し、名称を監査法人太田昭和センチュリーとしております。

店 7229/2001年

中　間　監　査　報　告　書

平成１２年１２月１４日

株式会社ユタカ技研
代表取締役社長　山田建己　殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員　公認会計士　清水善信

関与社員　公認会計士　乾紀彰

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の平成１２年４月１日から平成１３年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成１２年４月１日から平成１２年９月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成１１年大蔵省令第２４号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ユタカ技研及び連結子会社の平成１２年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成１２年４月１日から平成１２年９月３０日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以　上

1．中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期別 / 科目		当中間連結会計期間末（平成12年９月30日現在）			前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成12年３月31日現在）		
		金額		構成比	金額		構成比
（資産の部）				%			%
Ⅰ 流動資産							
１．現金及び預金			1,971,597			2,227,533	
２．受取手形及び売掛金			13,570,476			12,977,470	
３．たな卸資産			5,437,714			5,386,667	
４．繰延税金資産			508,433			393,515	
５．その他			863,187			819,099	
貸倒引当金			△ 20,142			△ 24,203	
流動資産合計			22,331,266	52.6		21,780,083	51.9
Ⅱ 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1、2						
１．建物及び構築物		4,987,125			5,099,374		
２．機械装置及び運搬具		8,050,798			6,876,486		
３．工具、器具及び備品		1,859,180			1,263,452		
４．土地		2,584,848			2,604,199		
５．建設仮勘定		851,931	18,333,884	43.2	2,317,713	18,161,226	43.2
(2) 無形固定資産			61,069	0.2		71,622	0.2
(3) 投資その他の資産							
１．投資有価証券	※3	654,086			496,769		
２．長期貸付金		485,513			411,711		
３．繰延税金資産		371,887			399,082		
４．その他		193,098			205,031		
貸倒引当金		△ 12,350	1,692,237	4.0	－	1,512,595	3.6
固定資産合計			20,087,191	47.4		19,745,444	47.0
Ⅲ 為替換算調整勘定			－	－		452,336	1.1
資産合計			42,418,457	100.0		41,977,864	100.0

店 7229/2001年

（単位：千円）

科目 ＼ 期別	当中間連結会計期間末（平成12年９月30日現在）			前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成12年３月31日現在）		
	金額		構成比	金額		構成比
（負債の部）			%			%
Ⅰ 流動負債						
１．支払手形及び買掛金		13,891,494			14,569,182	
２．短期借入金 ※２		5,821,035			4,882,240	
３．未払法人税等		600,205			682,876	
４．賞与引当金		934,051			948,238	
５．その他		1,571,343			1,793,218	
流動負債合計		22,818,130	53.8		22,875,756	54.5
Ⅱ 固定負債						
１．長期借入金 ※２		6,285,590			6,410,510	
２．長期未払金		13,932			16,903	
３．退職給付引当金		215,570			－	
４．役員退職慰労引当金		236,211			261,688	
固定負債合計		6,751,305	15.9		6,689,101	15.9
負債合計		29,569,436	69.7		29,564,858	70.4
（少数株主持分）						
少数株主持分		1,319,127	3.1		1,270,443	3.0
（資本の部）						
Ⅰ 資本金		1,754,000	4.1		1,754,000	4.2
Ⅱ 資本準備金		547,494	1.3		547,494	1.3
Ⅲ 連結剰余金		9,570,727	22.6		8,841,321	21.1
Ⅳ 為替換算調整勘定		△ 342,074	△ 0.8		－	－
		11,530,146	27.2		11,142,815	26.6
Ⅴ 自己株式		△ 253	△ 0.0		△ 253	△ 0.0
資本合計		11,529,893	27.2		11,142,561	26.6
負債、少数株主持分及び資本合計		42,418,457	100.0		41,977,864	100.0

店 7229/2001年

② 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期別 / 科目		当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕 金額		百分比	前連結会計年度の要約連結損益計算書 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕 金額		百分比
				%			%
Ⅰ 売上高			55,035,068	100.0		98,334,022	100.0
Ⅱ 売上原価			49,910,527	90.7		89,049,871	90.6
売上総利益			5,124,540	9.3		9,284,151	9.4
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※1、2		3,042,718	5.5		5,655,522	5.7
営業利益			2,081,822	3.8		3,628,628	3.7
Ⅳ 営業外収益							
1．受取利息		18,606			38,279		
2．賃貸料		8,379			18,115		
3．為替差益		7,457			－		
4．持分法による投資利益		16,224			－		
5．その他		29,576	80,244	0.1	43,104	99,500	0.1
Ⅴ 営業外費用							
1．支払利息		263,204			394,251		
2．為替差損		－			105,154		
3．持分法による投資損失		－			32,165		
4．その他		28,849	292,053	0.5	44,975	576,547	0.6
経常利益			1,870,012	3.4		3,151,581	3.2
Ⅵ 特別利益							
1．貸倒引当金戻入額		－			6,772		
2．固定資産売却益	※3	10,499			6,551		
3．投資有価証券売却益		－	10,499	0.0	1,029	14,353	0.0
Ⅶ 特別損失							
1．固定資産廃却損	※4	26,524			185,773		
2．外貨建借入金為替差損	※5	52,350			107,123		
3．特別退職金		84,992			35,076		
4．その他		4,930	168,798	0.3	－	327,973	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益			1,711,713	3.1		2,837,960	2.9
法人税、住民税及び事業税		818,260			1,534,074		
法人税等調整額		△ 68,625	749,635	1.4	△ 369,655	1,164,419	1.2
少数株主利益			146,573	0.2		223,176	0.2
中間(当期)純利益			815,504	1.5		1,450,364	1.5

③　中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期別 / 科目	当中間連結会計期間 〔自　平成12年４月１日 至　平成12年９月30日〕		前連結会計年度の要約連結剰余金計算書 〔自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日〕	
	金	額	金	額
Ⅰ　連結剰余金期首残高	8,841,321		7,320,435	
1．過年度税効果調整額	－	8,841,321	226,516	7,546,952
Ⅱ　連結剰余金減少高				
1．配当金	74,097		148,195	
2．役員賞与金	12,000	86,097	7,800	155,995
Ⅲ　中間(当期)純利益		815,504		1,450,364
Ⅳ　連結剰余金中間期末(期末)残高		9,570,727		8,841,321

店 7229/2001年

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期別 / 科目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕 金額	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕 金額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純利益	1,711,713	2,837,960
減価償却費	1,326,852	2,822,825
貸倒引当金の増(減)額	8,289	△ 6,772
賞与引当金の増(減)額	△ 14,327	94,806
退職給付引当金の増加額	215,570	－
役員退職慰労引当金の増(減)額	△ 25,477	130,668
受取利息及び配当金	△ 18,727	△ 38,543
支払利息	263,204	394,251
為替差損	69,239	107,126
持分法による投資利益(損失)	△ 16,224	32,165
有形固定資産売却益	△ 10,499	△ 6,551
投資有価証券売却益	－	△ 1,029
有形固定資産廃却損	26,524	185,773
特別退職金	84,992	35,076
売上債権の増加額	△ 539,393	△ 971,962
たな卸資産の増加額	△ 21,773	△ 865,350
仕入債務の増(減)額	△ 757,958	2,898,063
役員賞与の支払額	△ 12,000	△ 7,800
その他	△ 14,284	235,906
小計	2,275,721	7,876,612
利息及び配当金の受取額	23,827	42,623
利息の支払額	△ 270,535	△ 386,850
特別退職金の支払額	△ 84,992	△ 35,076
法人税等の支払額	△ 899,451	△ 1,215,904
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,044,570	6,281,404

（単位：千円）

期別 / 科目	当中間連結会計期間 〔自　平成12年４月１日 至　平成12年９月30日〕	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 〔自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日〕
	金額	金額
II　投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 291,720	△ 503,051
定期預金の払戻による収入	314,392	503,039
有形固定資産の取得による支出	△ 1,774,084	△ 4,023,386
有形固定資産の売却による収入	20,999	12,678
投資有価証券の取得による支出	－	△ 5,000
投資有価証券の売却による収入	－	7,307
貸付けによる支出	△ 207,433	△ 72,085
貸付金の回収による収入	615	535
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,937,231	△ 4,079,962
III　財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増(減)額	757,734	△ 926,200
長期借入れによる収入	330,746	441,627
長期借入金の返済による支出	△ 313,434	△ 435,924
配当金の支払額	△ 74,097	△ 148,195
少数株主への配当金の支払額	△ 23,976	△ 38,478
子会社減資による支出	－	△ 409,891
財務活動によるキャッシュ・フロー	676,971	△ 1,517,063
IV　現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 13,673	△ 63,374
V　現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△ 229,363	621,003
VI　現金及び現金同等物の期首残高	1,700,997	1,079,994
VII　現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,471,634	1,700,997

店 7229/2001年

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 / 項目	当中間連結会計期間 〔自　平成12年４月１日 至　平成12年９月30日〕	前連結会計年度 〔自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日〕
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　８社 株式会社スミレックス カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド ユージー・フィリピンズ・インコーポレーテッド 重慶金豊機械有限公司 ピーティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア ユタカギケン（ユーケー）リミテッド サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド	(1) 連結子会社の数　８社 同　左
２．持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社の数　２社 新日工業株式会社 ユニバート・ユタカ・システムズ・リミテッド (2) 持分法適用会社のうち、ユニバート・ユタカ・システムズ・リミテッドの中間決算日は、６月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。 (3) 持分法を適用するに当たり発生した投資差額は、発生日以降５年間で均等償却しております。	(1) 持分法適用会社の数　２社 同　左 (2) 持分法適用会社のうち、ユニバート・ユタカ・システムズ・リミテッドの決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 (3) 同　左
３．連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社のうち、ピーティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア、重慶金豊機械有限公司及びユタカギケン（ユーケー）リミテッドの中間決算日は、６月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、ピーティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア、重慶金豊機械有限公司及びユタカギケン（ユーケー）リミテッドの決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

店 7229/2001年

項目＼期別	当中間連結会計期間 〔自　平成12年４月１日 至　平成12年９月30日〕	前連結会計年度 〔自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日〕
４．会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ) たな卸資産 総平均法による低価法によっております。ただし、在外連結子会社については、主として先入先出法による低価法によっております。	(イ) たな卸資産 同　左
	(ロ) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(ロ) 有価証券 移動平均法による原価法によっております。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ) 有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定率法又は定額法によっております。	(イ) 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社の有形固定資産は法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定率法又は定額法によっております。
	(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。	(ロ) 無形固定資産 親会社及び国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。
(3) 重要な引当金の計上基準	(イ) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(イ) 貸倒引当金 親会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、債権総額に対し、法人税法の規定に基づく限度相当額（法定繰入額）と、個別的に算出した貸倒見積額の合計額を計上しております。
	(ロ) 賞与引当金 提出会社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与に備えるため、賞与支払予定額のうち、当中間連結会計期間に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。	(ロ) 賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与に備えるため、翌期支払予定額のうち、当期に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。

店 7229/2001年

項目＼期別	当中間連結会計期間 〔自　平成12年４月１日 至　平成12年９月30日〕	前連結会計年度 〔自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日〕
	(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（4,685百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。	――――
	(ニ) 役員退職慰労引当金 提出会社は、役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。	(ニ) 役員退職慰労引当金 親会社は、役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。	――――
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同　左
(6) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同　左
5．中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

当中間連結会計期間 〔自　平成12年４月１日 至　平成12年９月30日〕	前連結会計年度 〔自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日〕
――――――	（連結貸借対照表） １．前連結会計年度までは投資その他の資産の「その他」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会　会計制度委員会報告第12号　平成11年３月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 ２．連結財務諸表規制の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。 この変更にともない、税効果会計を適用しない場合に比べ、流動資産は236,764千円、投資その他の資産は284,858千円増加し、「当期純利益」は295,106千円、「連結剰余金」は521,622千円多く計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載しております。
――――――	（連結損益計算書） 研究開発費は、従来、製造費用に含めて処理しておりましたが、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年３月31日）において明確化された研究開発費の範囲及びその会計処理に従い、当連結会計年度から「販売費及び一般管理費」に含めて計上しております。 この変更にともない、従来の方法に比べ「売上原価」は947,424千円少なく、「売上総利益」は同額多く計上され、「販売費及び一般管理費」は971,698千円多く、「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」はそれぞれ24,274千円少なく計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載しております。

店 7229/2001年

当中間連結会計期間 〔自　平成12年４月１日 至　平成12年９月30日〕	前連結会計年度 〔自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日〕
（金融商品会計） 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成11年１月22日））を適用し貸倒見積高の算定方法等について変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。 （退職給付会計） 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成10年６月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が118百万円増加し、経常利益は113百万円、税金等調整前中間純利益は113百万円減少しております。 （外貨建取引等会計処理基準） 当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会　平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。	――――

店 7229/2001年

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

<table>
<tr>
<th>当中間連結会計期間末
（平成12年９月30日現在）</th>
<th>前連結会計年度
（平成12年３月31日現在）</th>
</tr>
<tr>
<td>
※１．有形固定資産の減価償却累計額
31,880,178千円
※２．担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
担保に供している資産
建物及び構築物　1,150,795千円
機械装置及び運搬具　657,054千円
土地　1,364,671千円
計　3,172,522千円
上記物件について工場財団を組成し、短期借入金348,000千円、長期借入金1,297,000千円の担保に供しております。
※３．
４．偶発債務
（1）保証債務
<table>
<tr><th>被保証者</th><th>保証金額</th><th>被保証債務の内容</th></tr>
<tr><td>従業員</td><td>180,894千円</td><td>本田技研工業㈱の「ﾎﾝﾀﾞ住宅共済会」制度による、当社従業員(24人)の住宅資金借入金残高</td></tr>
<tr><td>ユニパート・ユタカ・システムズ・リミテッド</td><td>2,365,782</td><td>リース債務</td></tr>
<tr><td>計</td><td>2,546,676</td><td></td></tr>
</table>
（2）保証類似行為
<table>
<tr><th>被保証者</th><th>保証金額</th><th>被保証債務の内容</th></tr>
<tr><td>ユニパート・ユタカ・システムズ・リミテッド</td><td>593,505千円</td><td>銀行借入金</td></tr>
<tr><td>計</td><td>593,505</td><td></td></tr>
</table>
</td>
<td>
※１．有形固定資産の減価償却累計額
30,756,893千円
※２．担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
担保に供している資産
建物及び構築物　1,165,331千円
機械装置及び運搬具　653,664千円
土地　1,364,671千円
計　3,183,667千円
上記物件について工場財団を組成し、短期借入金453,065千円、長期借入金1,471,000千円の担保に供しております。
※３．関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券（株式）　490,569千円
４．偶発債務
（1）保証債務
<table>
<tr><th>被保証者</th><th>保証金額</th><th>被保証債務の内容</th></tr>
<tr><td>従業員</td><td>176,923千円</td><td>本田技研工業㈱の「ﾎﾝﾀﾞ住宅共済会」制度による、当社従業員(23人)の住宅資金借入金残高</td></tr>
<tr><td>ユニパート・ユタカ・システムズ・リミテッド</td><td>2,582,448
(14,917千ポンド)</td><td>リース債務</td></tr>
<tr><td>計</td><td>2,759,371</td><td></td></tr>
</table>
（2）保証類似行為
<table>
<tr><th>被保証者</th><th>保証金額</th><th>被保証債務の内容</th></tr>
<tr><td>ユニパート・ユタカ・システムズ・リミテッド</td><td>460,499千円
(2,660千ポンド)</td><td>銀行借入金</td></tr>
<tr><td>計</td><td>460,499</td><td></td></tr>
</table>
</td>
</tr>
</table>

店 7229/2001年

（中間連結損益計算書関係）

当中間連結会計期間 〔自　平成12年４月１日 至　平成12年９月30日〕	前連結会計年度 〔自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日〕
※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。
運送費　627,777千円	運送費　1,172,866千円
研究開発費　538,651千円	研究開発費　971,698千円
従業員給与手当　745,879千円	従業員給与手当　1,029,546千円
賞与引当金繰入額　108,759千円	賞与引当金繰入額　110,307千円
退職給付引当金繰入額　72,094千円	役員退職慰労引当金繰入額　136,018千円
役員退職慰労引当金繰入額　18,554千円	
※２．――――	※２．研究開発費の総額　971,698千円
※３．固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	※３．固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
機械装置及び運搬具　10,499千円	機械装置及び運搬具　1,902千円
	工具、器具及び備品　4,648千円
	計　6,551千円
※４．固定資産廃却損の内訳は、次のとおりであります。	※４．固定資産廃却損の内訳は、次のとおりであります。
建物及び構築物　3,939千円	建物及び構築物　660千円
機械装置及び運搬具　19,862千円	機械装置及び運搬具　168,433千円
工具、器具及び備品　2,723千円	工具、器具及び備品　16,679千円
計　26,524千円	計　185,773千円
※５．外貨建借入金為替差損は、海外子会社の外貨建借入金にかかるものです。	※５．同　左

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当中間連結会計期間 〔自　平成12年４月１日 至　平成12年９月30日〕	前連結会計年度 〔自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
（平成12年９月30日現在）	（平成12年３月31日現在）
現金及び預金　1,971,597千円	現金及び預金　2,227,533千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金　499,963千円	預入期間が３ヶ月を超える定期預金　526,535千円
現金及び現金同等物　1,471,634千円	現金及び現金同等物　1,700,997千円

店 7229/2001年

（リース取引関係）

当中間連結会計期間 〔自　平成12年４月１日 至　平成12年９月30日〕	前連結会計年度 〔自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 １．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 １．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
	千円	千円	千円
工具、器具及び備品	608,728	345,007	263,720
その他	148,458	81,115	67,343
合計	757,187	426,123	331,063

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

２．未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	146,022千円
１年超	185,041千円
合計	331,063千円

（注）　未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

３．支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	81,092千円
減価償却費相当額	81,092千円

４．減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円
工具、器具及び備品	575,138	278,740	296,397
その他	132,604	66,177	66,426
合計	707,742	344,917	362,824

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

２．未経過リース料期末残高相当額

１年内	149,870千円
１年超	212,954千円
合計	362,824千円

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

３．支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	165,041千円
減価償却費相当額	165,041千円

４．減価償却費相当額の算定方法

同　　左

店 7229/2001年

（有価証券関係）

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

（当中間連結会計期間）（平成12年９月30日現在）

有価証券

時価のない有価証券の主な内容

（単位：千円）

	中間連結貸借対照表計上額	摘　要
関連会社株式	647,886	
その他有価証券 非上場株式	6,200	

（前連結会計年度）（平成12年３月31日現在）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前中間会計期間に係る「デリバティブ取引」については，中間財務諸表における注記事項として記載しております。

（当中間連結会計期間）　（自 平成12年４月１日　至 平成12年９月30日）

当社グループは、デリバティブ取引は、全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（前連結会計年度）　（自 平成11年４月１日　至 平成12年３月31日）

当社グループは、デリバティブ取引は、全く行っておりませんので、該当事項はありません。

店 7229/2001年

（セグメント情報）

1）事業の種類別セグメント情報

（単位：千円）

当中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）	自動車部品4輪	自動車部品2輪	汎用製品組立及び汎用部品	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	46,160,756	3,131,948	5,006,692	735,671	55,035,068	－	55,035,068
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	211,492	211,492	(211,492)	－
計	46,160,756	3,131,948	5,006,692	947,163	55,246,560	(211,492)	55,035,068
営業費用	44,364,256	3,004,627	4,820,833	993,117	53,182,834	(229,588)	52,953,246
営業利益(又は営業損失)	1,796,499	127,321	185,859	△ 45,954	2,063,725	(△ 18,096)	2,081,822

（単位：千円）

前連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）	自動車部品4輪	自動車部品2輪	汎用製品組立及び汎用部品	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	79,060,794	7,054,531	11,334,404	884,292	98,334,022	－	98,334,022
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	1,286,261	1,286,261	(1,286,261)	－
計	79,060,794	7,054,531	11,334,404	2,170,554	99,620,284	(1,286,261)	98,334,022
営業費用	76,237,472	6,791,888	10,888,791	1,902,503	95,820,656	(1,115,261)	94,705,394
営業利益	2,823,322	262,643	445,612	268,050	3,799,628	(171,000)	3,628,628

（注）1．事業区分の方法

当社の事業区分は、売上高集計区分及び販売先の使用目的を勘案して区分しております。

2．各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品	
自動車部品4輪	排気系部品	エキゾースト・マニホールド、エキゾーストパイプ、排気触媒コンバーター、サイレンサー（マフラー）
	駆動系部品	オートマチック・トランスミッション・トルクコンバーター、ＣＶＴ用フライホイール
	その他	オイルパン、ドアビーム、ロアーアーム
自動車部品2輪	ブレーキディスク、2輪車用サイレンサー（マフラー）、メタルハニカム担体、ブレーキペダル	
汎用製品組立及び汎用部品	草刈機、超小型4ストロークエンジン、フュエルタンク	
その他	機械、金型・治具、他	

3．会計処理基準等の変更

（前連結会計年度）

(1) 税効果会計

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。これに伴い、前連結会計年度と同一基準によった場合に比べ、当連結会計年度の資産は、「自動車部品4輪」は287,707千円、「自動車部品2輪」は37,652千円、「汎用製品組立及び汎用部品」は65,891千円、「その他」は8,628千円、「消去又は全社」は121,742千円増加しております。

(2) 研究開発費

「追加情報」に記載のとおり、研究開発費は従来、製造費用に含めて処理しておりましたが、当連結会計年度から「販売費及び一般管理費」に含めて計上しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、当連結会計年度の資産は、「自動車部品4輪」は22,958千円、「自動車部品2輪」は1,315千円減少しております。

店 7229/2001年

2）所在地別セグメント情報

（単位：千円）

当中間連結会計期間［自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日］	日本	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,414,300	22,857,870	762,897	55,035,068	－	55,035,068
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,648,840	119,434	296,654	3,064,928	(3,064,928)	－
計	34,063,140	22,977,305	1,059,551	58,099,996	(3,064,928)	55,035,068
営業費用	33,228,902	21,833,419	971,632	56,033,954	(3,080,708)	52,953,246
営業利益	834,238	1,143,885	87,918	2,066,042	(△ 15,779)	2,081,822

（単位：千円）

前連結会計年度［自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日］	日本	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	61,528,471	35,907,512	898,039	98,334,022	－	98,334,022
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,092,477	40,898	577,006	6,710,383	(6,710,383)	－
計	67,620,948	35,948,410	1,475,046	105,044,405	(6,710,383)	98,334,022
営業費用	65,753,005	34,168,094	1,377,424	101,298,524	(6,593,130)	94,705,394
営業利益	1,867,943	1,780,316	97,621	3,745,881	(117,252)	3,628,628

（注）１．地域は地理的近接度により区分しております。

２．本邦以外の区分に属する地域は次のとおりであります。

(1) 北米……米国

(2) その他の地域……フィリピン、インドネシア、中国

３．会計処理基準等の変更

（前連結会計年度）

(1) 税効果会計

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、当連結会計年度の資産は、「日本」で382,784千円、「消去又は全社」で138,838千円増加しております。

(2) 研究開発費

「追加情報」に記載のとおり、研究開発費は従来、製造費用に含めて処理しておりましたが、当連結会計年度から「販売費及び一般管理費」に含めて計上しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、当連結会計年度の資産は、「日本」は24,274千円減少しております。

店 7229/2001年

3）海外売上高

当中間連結会計期間（自平成12年４月１日　至平成12年９月30日）

（単位：千円）

	北　　米	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高	22,861,949	974,916	23,836,865
Ⅱ　連結売上高	—	—	55,035,068
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合	41.5%	1.8%	43.3%

前連結会計年度（自平成11年４月１日　至平成12年３月31日）

（単位：千円）

	北　　米	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高	35,960,579	1,412,142	37,372,722
Ⅱ　連結売上高	—	—	98,334,022
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合	36.6%	1.4%	38.0%

（注）１．地域は地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する地域は次のとおりであります。

(1) 北米……米国、カナダ

(2) その他の地域……フィリピン、インドネシア、中国、英国他

３．海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

（１株当たり情報）

当中間連結会計期間 〔自　平成12年４月１日 至　平成12年９月30日〕	前連結会計年度 〔自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日〕
１株当たり純資産額　778円01銭	１株当たり純資産額　751円88銭
１株当たり中間純利益　55円02銭	１株当たり当期純利益　97円87銭
なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。

(2) その他

該当事項はありません。

店 7229/2001年

中間監査報告書

株式会社ユタカ技研

代表取締役社長　山田建己　殿

平成11年12月15日

太田昭和監査法人

代表社員
関与社員　　公認会計士　佐藤正男

代表社員
関与社員　　公認会計士　清水善信

関与社員　　公認会計士　乾紀彰

東京都千代田区内幸町二丁目２番３号　日比谷国際ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の２に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の平成11年４月１日から平成12年３月31日までの第14期事業年度の中間会計期間(平成11年４月１日から平成11年９月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当監査法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して株式会社ユタカ技研の第14期事業年度の中間会計期間（平成11年４月１日から平成11年９月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

中　間　監　査　報　告　書

平成１２年１２月１４日

株式会社ユタカ技研
代表取締役社長　山田建己　殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員　公認会計士　淡川若彦

関与社員　公認会計士　乾紀彰

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の平成１２年４月１日から平成１３年３月３１日までの第１５期事業年度の中間会計期間（平成１２年４月１日から平成１２年９月３０日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和５２年大蔵省令第３８号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ユタカ技研の平成１２年９月３０日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成１２年４月１日から平成１２年９月３０日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以　上

2．中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前中間会計期間末 (平成11年９月30日現在) 金額	構成比	当中間会計期間末 (平成12年９月30日現在) 金額	構成比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年３月31日現在) 金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
Ⅰ 流動資産							
1.現金及び預金		705,247		1,010,436		996,229	
2.受取手形		605,393		626,691		620,749	
3.売掛金	※3	8,677,958		8,634,782		9,657,844	
4.たな卸資産		2,458,433		1,935,408		2,226,915	
5.前渡金		742,111		592,173		593,702	
6.その他		473,193		650,551		514,003	
貸倒引当金		△ 27,457		△ 107,252		△ 116,696	
流動資産合計		13,634,880	47.3	13,342,790	46.0	14,492,748	48.4
Ⅱ 固定資産	※1、2						
(1)有形固定資産							
1.建物		2,079,214		2,001,017		2,042,664	
2.機械及び装置		3,616,548		3,695,036		3,627,347	
3.工具、器具及び備品		904,481		1,181,535		934,193	
4.土地		2,219,539		2,219,539		2,219,539	
5.その他		543,121		401,050		678,852	
有形固定資産合計		9,362,906	32.4	9,498,180	32.7	9,502,596	31.7
(2)無形固定資産		82,893	0.3	60,448	0.2	71,001	0.2
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券	※3	5,331,925		5,592,172		5,386,487	
2.その他	※3	436,318		535,482		510,897	
貸倒引当金		－		△ 12,350		－	
投資その他の資産合計		5,768,243	20.0	6,115,304	21.1	5,897,385	19.7
固定資産合計		15,214,043	52.7	15,673,933	54.0	15,470,983	51.6
資産合計		28,848,923	100.0	29,016,723	100.0	29,963,732	100.0

店 7229/2001年

（単位：千円）

科目＼期別		前中間会計期間末（平成11年９月30日現在）		当中間会計期間末（平成12年９月30日現在）		前事業年度の要約貸借対照表（平成12年３月31日現在）	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
（負債の部）			%		%		%
Ⅰ 流動負債							
1.支払手形		1,157,200		1,261,250		1,603,400	
2.買掛金	※3	8,041,227		7,674,561		8,526,149	
3.短期借入金	※2	2,386,123		1,713,000		1,099,065	
4.未払法人税等		270,596		336,164		546,183	
5.賞与引当金		876,457		909,246		909,678	
6.その他	※4	877,484		1,380,313		1,604,530	
流動負債合計		13,609,087	47.2	13,274,534	45.7	14,289,006	47.7
Ⅱ 固定負債							
1.長期借入金	※2	4,405,000		3,791,000		4,231,000	
2.退職給付引当金		－		215,570		－	
3.役員退職慰労引当金		142,430		236,211		261,688	
4.その他		22,582		13,932		16,903	
固定負債合計		4,570,012	15.8	4,256,714	14.7	4,509,591	15.0
負債合計		18,179,100	63.0	17,531,249	60.4	18,798,597	62.7
（資本の部）							
Ⅰ 資本金		1,754,000	6.1	1,754,000	6.0	1,754,000	5.9
Ⅱ 資本準備金		547,494	1.9	547,494	1.9	547,494	1.8
Ⅲ 利益準備金		118,970	0.4	135,379	0.5	126,379	0.4
Ⅳ その他の剰余金							
(1)任意積立金		7,661,602		8,491,826		7,661,602	
(2)中間(当期)未処分利益		587,757		556,774		1,075,658	
その他の剰余金合計		8,249,359	28.6	9,048,600	31.2	8,737,261	29.2
資本合計		10,669,823	37.0	11,485,474	39.6	11,165,135	37.3
負債・資本合計		28,848,923	100.0	29,016,723	100.0	29,963,732	100.0

店 7229/2001年

② 中間損益計算書

（単位：千円）

科目＼期別	前中間会計期間（自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日）			当中間会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）			前事業年度の要約損益計算書（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
			%			%			%
Ⅰ 売上高		31,774,810	100.0		34,049,428	100.0		67,620,948	100.0
Ⅱ 売上原価		29,364,680	92.4		31,163,159	91.5		61,805,537	91.4
売上総利益		2,410,130	7.6		2,886,269	8.5		5,815,411	8.6
Ⅲ 販売費及び一般管理費 ※4		1,865,930	5.9		2,110,289	6.2		4,086,026	6.0
営業利益		544,199	1.7		775,979	2.3		1,729,384	2.6
Ⅳ 営業外収益 ※1		101,325	0.3		117,516	0.3		119,923	0.2
Ⅴ 営業外費用 ※2		68,284	0.2		56,339	0.2		162,360	0.3
経常利益		577,240	1.8		837,156	2.4		1,686,947	2.5
Ⅵ 特別利益		9,721	0.1		103	0.0		2,754	0.0
Ⅶ 特別損失		88,991	0.3		109,719	0.3		209,877	0.3
税引前中間(当期)純利益		497,971	1.6		727,540	2.1		1,479,824	2.2
法人税、住民税及び事業税 ※4	307,581			378,260			877,789		
法人税等調整額	△ 86,439	221,142	0.7	△ 57,157	321,103	0.9	△ 244,203	633,586	0.9
中間(当期)純利益		276,828	0.9		406,437	1.2		846,237	1.3
前期繰越利益		154,839			150,337			154,839	
過年度税効果調整額		154,969			—			154,969	
税効果会計適用に伴う圧縮記帳積立金取崩額		1,119			—			1,119	
中間配当額		—			—			74,097	
中間配当に伴う利益準備金積立額		—			—			7,409	
中間(当期)未処分利益		587,757			556,774			1,075,658	

店 7229/2001年

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 / 項目	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
1．事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準	(1) 営業費用項目の配分 ①減価償却費の計上基準 減価償却費は、当中間会計期間末の固定資産の年間減価償却費見積額を期間基準により按分して計上しております。 ②役員退職慰労引当金繰入額の計上基準 役員退職慰労引当金繰入額は、当事業年度末に在任する予定の役員に対する役員退職慰労引当金の当事業年度分繰入見積額の1/2を計上しております。 (2) 法人税及び住民税並びに事業税の計上基準 法人税及び住民税並びに事業税は、当中間会計期間を1事業年度とみなして計算した課税所得に対する税額を計上しております。	(1) ―――― (2) ――――	(1) ―――― (2) ――――
2．資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 総平均法による低価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。 (2) 有価証券 移動平均法による原価法によっております。	(1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 移動平均法による原価法によっております。

店 7229/2001年

項目＼期別	前中間会計期間 自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日	当中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	前事業年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日
3．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法によっております。 (2) ――――	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、法人税法の規定に基づき、定額法を採用しております。
4．引当金の計上基準	(1) ―――― (2) ―――― (3) ―――― (4) ――――	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、賞与支払予定額のうち、当中間会計期間に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（4,685百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、債権総額に対し、法人税法の規定に基づく限度相当額（法定繰入額）と、個別的に算出した貸倒見積額の合計額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、翌期支払予定額のうち、当期に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。 (3) ―――― (4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

店 7229/2001年

期別 項目	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	――――	外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	――――
6．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同　左	同　左
7．その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同　左	消費税等の会計処理 同　左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)
未払事業税（当中間会計期間末63,496千円）及び未払事業所税（当中間会計期間末17,046千円）については、前中間会計期間末までは「未払事業税等」として表示しておりましたが、当中間会計期間末においては、未払事業税については「未払法人税等」に含め、未払事業所税については流動負債の「その他」として表示しております。	――――

店 7229/2001年

追加情報

前中間会計期間 〔自　平成11年４月１日 至　平成11年９月30日〕	当中間会計期間 〔自　平成12年４月１日 至　平成12年９月30日〕	前事業年度 〔自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日〕
1．研究開発費は、従来、製造費用に含めて処理しておりましたが、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年３月31日）において明確化された研究開発費の範囲及びその会計処理に従い、当中間会計期間から「販売費及び一般管理費」に含めて計上しております。 この変更に伴い、従来の方法に比べ「売上原価」は438,815千円少なく、「売上総利益」は同額多く計上され、「販売費及び一般管理費」は455,506千円多く、「営業利益」、「経常利益」及び「税引前中間純利益」はそれぞれ16,691千円少なく計上されております。	――――	1．研究開発費は、従来、製造費用に含めて処理しておりましたが、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年３月31日）において明確化された研究開発費の範囲及びその会計処理に従い、当事業年度から「販売費及び一般管理費」に含めて計上しております。 この変更にともない、従来の方法に比べ「売上原価」は947,424千円少なく、「売上総利益」は同額多く計上され、「販売費及び一般管理費」は971,698千円多く、「営業利益」、「経常利益」及び「税引前当期純利益」はそれぞれ24,274千円少なく計上されております。
2．前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年３月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。	――――	2．前事業年度までは投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年３月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

店 7229/2001年

前中間会計期間 〔自　平成11年4月1日 至　平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自　平成12年4月1日 至　平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自　平成11年4月1日 至　平成12年3月31日〕
3.　「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令（平成10年12月21日 大蔵省令第173号）附則第4項ただし書に基づき、当中間会計期間から税効果会計を適用しております。 　この変更に伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、流動資産の「その他」は154,182千円、投資その他の資産の「その他」は87,225千円増加し、「中間純利益」は86,439千円、「中間未処分利益」は242,527千円多く計上されております。	――――	3.　財務諸表等規則の改正により、当事業年度から税効果会計を適用しております 　この変更にともない、税効果会計を適用しない場合に比べ、流動資産は236,056千円、投資その他の資産は163,116千円増加し、「当期純利益」は、244,203千円「当期未処分利益」は、400,291千円多く計上されております。
――――	(金融商品会計) 　当中間会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成11年1月22日））を適用し貸倒見積高の算定方法等について変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。	――――
――――	(退職給付会計) 　当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が118百万円増加し、経常利益は113百万円、税引前中間純利益は113百万円減少しております。	――――
――――	(外貨建取引等会計処理基準) 　当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会　平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響額はありません。	――――

店 7229/2001年

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成11年９月30日現在)	当中間会計期間末 (平成12年９月30日現在)	前事業年度末 (平成12年３月31日現在)
※1.有形固定資産の減価償却累計額 25,468,401千円	※1.有形固定資産の減価償却累計額 26,179,280千円	※1.有形固定資産の減価償却累計額 25,724,046千円
※2.担保資産 (イ)担保に供している資産 建物 1,155,765千円 機械及び装置 683,553千円 土地 1,364,671千円 有形固定資産その他 46,526千円 計 3,250,516千円 上記は全て工場財団設定分 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 481,123千円 長期借入金 1,645,000千円 計 2,126,123千円 上記は全て工場財団設定分	※2.担保資産 (イ)担保に供している資産 建物 1,107,496千円 機械及び装置 657,054千円 土地 1,364,671千円 有形固定資産その他 43,299千円 計 3,172,522千円 上記は全て工場財団設定分 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 348,000千円 長期借入金 1,297,000千円 計 1,645,000千円 上記は全て工場財団設定分	※2.担保資産 (イ)担保に供している資産 建物 1,120,527千円 機械及び装置 653,664千円 土地 1,364,671千円 有形固定資産その他 44,803千円 計 3,183,667千円 上記は全て工場財団設定分 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 453,065千円 長期借入金 1,471,000千円 計 1,924,065千円 上記は全て工場財団設定分
※3.主な外貨建資産及び負債 (外貨額) [中間貸借対照表計上額] (イ) 売掛金 2,126千米ドル他 252,628千円 (ロ) 投資有価証券 24,850千米ドル 2,621,662千円 420,000千比ペソ 1,465,986千円 3,588千ポンド 732,998千円 (ハ) 投資その他の資産その他 15,360千人民元 186,389千円 (ニ) 買掛金 623千米ドル他 69,350千円	※3. ――――	※3.主な外貨建資産及び負債 (外貨額) [貸借対照表計上額] (イ) 売掛金 2,258千米ドル他 255,619千円 (ロ) 投資有価証券 24,850千米ドル 2,621,662千円 420,000千比ペソ 1,465,986千円 3,948千ポンド 793,838千円 (ハ) 投資その他の資産その他 15,360千人民元 186,389千円 (ニ) 買掛金 531千米ドル他 65,478千円
※4.消費税等の表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、その差額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※4.消費税等の表示 同左	※4. ――――

店 7229/2001年

前中間会計期間末 (平成11年９月30日現在)	当中間会計期間末 (平成12年９月30日現在)	前事業年度末 (平成12年３月31日現在)

5.偶発債務

(1) 保証債務

被保証者	保証金額 (外貨額)	被保証債務 の内容
	千円	
従業員	185,964	本田技研工業㈱の「ホンダ住宅に共済会」制度による、当社従業員(27人)の住宅資金借入金残高
ピーティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア	151,208 (10,724,000千ルピア)	銀行借入金
重慶金豊機械有限公司	27,635 (256千米ドル)	銀行借入金
ユタカ・マニファクチャリング(フィリピンズ)インコーポレーテッド	630,000	銀行借入金
ユニバート・ユタカ・システムズ・リミテッド	2,742,756 (15,247千ポンド)	リース債務
計	3,737,564	

(2) 保証類似行為

被保証者	保証金額 (外貨額)	被保証債務 の内容
	千円	
ユニバート・ユタカ・システムズ・リミテッド	892,204 (4,960千ポンド)	銀行借入金
計	892,204	

5.偶発債務

(1) 保証債務

被保証者	保証金額	被保証債務 の内容
	千円	
従業員	180,894	本田技研工業㈱の「ホンダ住宅に共済会」制度による、当社従業員(24人)の住宅資金借入金残高
ピーティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア	112,172	銀行借入金
重慶金豊機械有限公司	27,904	銀行借入金
ユタカ・マニファクチャリング(フィリピンズ)インコーポレーテッド	555,000	銀行借入金
ユニバート・ユタカ・システムズ・リミテッド	2,365,782	リース債務
計	3,241,753	

(2) 保証類似行為

被保証者	保証金額	被保証債務 の内容
	千円	
ユニバート・ユタカ・システムズ・リミテッド	593,505	銀行借入金
計	593,505	

5.偶発債務

(1) 保証債務

被保証者	保証金額 (外貨額)	被保証債務 の内容
	千円	
従業員	176,923	本田技研工業㈱の「ホンダ住宅に共済会」制度による、当社従業員(23人)の住宅資金借入金残高
ピーティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア	145,135 (9,486,000千ルピア)	銀行借入金
重慶金豊機械有限公司	27,430 (256千米ドル)	銀行借入金
ユタカ・マニファクチャリング(フィリピンズ)インコーポレーテッド	630,000	銀行借入金
ユニバート・ユタカ・システムズ・リミテッド	2,582,448 (14,917千ポンド)	リース債務
計	3,561,937	

(2) 保証類似行為

被保証者	保証金額 (外貨額)	被保証債務 の内容
	千円	
ユニバート・ユタカ・システムズ・リミテッド	460,499 (2,660千ポンド)	銀行借入金
計	460,499	

店 7229/2001年

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自　平成11年４月１日 至　平成11年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成12年４月１日 至　平成12年９月30日）	前事業年度 （自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日）
※1.営業外収益のうち重要なもの 受取利息　1,677千円 受取配当金　76,968千円 受取配当金は上半期に多く発生しており、下半期の発生見込額は約101千円であります。	※1.営業外収益のうち重要なもの 受取利息　1,631千円 受取配当金　88,359千円	※1.営業外収益のうち重要なもの 受取利息　2,813千円 受取配当金　77,070千円
※2.営業外費用のうち重要なもの 支払利息及び割引料　58,628千円	※2.営業外費用のうち重要なもの 支払利息　47,952千円	※2.営業外費用のうち重要なもの 支払利息及び割引料　111,483千円
3.減価償却実施額 有形固定資産　591,777千円 無形固定資産　17,875千円	3.減価償却実施額 有形固定資産　598,455千円 無形固定資産　10,552千円	3.減価償却実施額 有形固定資産　1,270,753千円 無形固定資産　29,768千円
※4.事業税の表示区分 事業税（当中間会計期間64,086千円）は、前中間会計期間までは「販売費及び一般管理費」に含めておりましたが、中間財務諸表等規則の改正に伴い、当中間会計期間においては「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、「営業利益」、「経常利益」及び「税引前中間純利益」はそれぞれ同額多く計上されております。	※4.　――――	※4.　――――

（リース取引関係）

前中間会計期間 （自　平成11年4月1日 至　平成11年9月30日）	当中間会計期間 （自　平成12年4月1日 至　平成12年9月30日）	前事業年度 （自　平成11年4月1日 至　平成12年3月31日）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 取得価額相当額：千円 減価償却累計額相当額：千円 中間期末残高相当額：千円 工具、器具及び備品：501,369／267,787／233,582 その他：88,571／44,063／44,508 合計：589,941／311,851／278,090 （注）取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2.未経過リース料中間期末残高相当額 1年内　109,821千円 1年超　168,269千円 合計　278,090千円 （注）未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3.支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料　59,630千円 減価償却費相当額　59,630千円 4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 取得価額相当額：千円 減価償却累計額相当額：千円 中間期末残高相当額：千円 工具、器具及び備品：608,728／345,007／263,720 その他：125,156／73,129／52,026 合計：733,885／418,137／315,747 同　左 2.未経過リース料中間期末残高相当額 1年内　141,539千円 1年超　174,207千円 合計　315,747千円 同　左 3.支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料　79,079千円 減価償却費相当額　79,079千円 4.減価償却費相当額の算定方法 同　左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額：千円 減価償却累計額相当額：千円 期末残高相当額：千円 工具、器具及び備品：575,138／278,740／296,397 その他：120,620／60,470／60,149 合計：695,758／339,210／356,547 （注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2.未経過リース料期末残高相当額 1年内　148,158千円 1年超　208,389千円 合計　356,547千円 （注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3.支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料　163,329千円 減価償却費相当額　163,329千円 4.減価償却費相当額の算定方法 同　左

店 7229/2001年

（有価証券関係）

当中間連結会計期間に係る「有価証券」及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

（前中間会計期間）（平成11年９月30日現在）

有価証券の時価等

（単位：千円）

種類	中間貸借対照表計上額	時価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの			
株式	253	331	78
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	253	331	78
(2) 固定資産に属するもの			
株式	6,277	5,249	△1,028
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	6,277	5,249	△1,028
合計	6,530	5,581	△949

（注）１．時価の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

２．株式には、自己株式を含めて表示しております。なお、流動資産に属するものの評価益は、78千円であります。

３．開示対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

（固定資産）

店頭売買株式を除く非上場株式　　5,325,647千円

店 7229/2001年

（デリバティブ取引関係）

当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

（前中間会計期間）（自平成11年４月１日　至平成11年９月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（１株当たり情報）

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2) その他

平成12年11月９日の取締役会において、平成12年９月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、第15期中間配当金を次のとおり支払う旨決議しました。

① 中間配当金総額　74,097,850円
② １株当たりの中間配当金　５円00銭
③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日　平成12年12月８日

店 7229/2001年

第６　提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度（第14期）	自 平成11年４月１日 至 平成12年３月31日	平成12年６月29日 東海財務局長に提出。

第二部　提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。